

2026年9月15日

株式会社ヤクルト本社

日本製紙クレシア株式会社

ヤクルト本社と日本製紙クレシアが神奈川―岡山間の幹線輸送を共同化

～常温物流の親和性を活かし、持続可能な長距離輸送モデルの構築へ～

株式会社ヤクルト本社(本社:東京都港区、代表取締役社長:成田 裕、以下「ヤクルト本社」と)と日本製紙グループの日本製紙クレシア株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藤原 隆史、以下「日本製紙クレシア」)は、神奈川県内の物流拠点から岡山県内の拠点までの幹線輸送において、2026年9月1日から共同輸送を本格的に開始しました。

本取り組みは、両社の常温物流可能な商品特性を活かし、輸送効率の向上と環境負荷の低減を同時に実現することを目的としています。異業種企業間の連携により、持続可能な物流体制の構築を目指します。



ヤクルト本社

日本製紙クレシア

輸送時の様子



対象商品例

■背景

物流業界においては、労働時間規制の強化などに伴う輸送能力の低下、いわゆる「物流の2024年問題」への対応が急務となっています。また、企業のサステナビリティ経営においては、サプライチェーン全体での環境負荷低減や、供給網の安定性確保など、さまざまな重要な課題への対応が求められています。

ヤクルト本社の一部商品においては、これまでも日本製紙グループの紙パック製品を採用していました。今回、ヤクルト本社と日本製紙クレシアは、こうした関係に加え、昨今の物流業界を取り巻く課題を踏まえ、業態は異なるものの、両社が常温物流において、輸送資源の有効活用を図るべく、共同輸送の検討を進めてまいりました。

■本取り組みの概要

ヤクルト本社と日本製紙クレシアは、神奈川県内の物流拠点から岡山県内の拠点までの幹線輸送において、輸送便を共同化します。両社の常温物流商品を対象とすることで、トラック積載率の向上と安定的な輸送運用の実現を図ります。

2026年6月～8月のテスト運用期間を経て、9月から本格運用を開始しました。

- ・開始時期:2026年9月1日
- ・対象区間:神奈川県～岡山県
- ・実施内容:幹線輸送の共同化(混載輸送)
- ・対象商品:清涼飲料などの常温商品(ヤクルト本社)、家庭用紙商品(日本製紙クレシア)

■本取り組みの意義

本取り組みは、単なる輸送の共同化にとどまらず、異業種間連携による常温物流の最適化モデルの構築を目指すものです。温度管理を必要としない常温商品を対象に、需要特性の異なる商品を組み合わせることで、トラックの積載効率を高め、輸送便数の削減と輸送効率の向上を図ります。これにより、安定的かつ効率的な物流体制の構築を図り、環境負荷の軽減などにもつなげてまいります。中長期的には物流コストの最適化にも寄与し、物流業界が直面する人手不足や環境課題への対応を進め、持続可能なサプライチェーンの実現に貢献してまいります。

■今後の展開

ヤクルト本社と日本製紙クレシアは、本取り組みを通じて得られる知見を活かし、他エリアへの展開や、さらなる共同物流の可能性について検討してまいります。今後も両社は、異業種連携による物流効率化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■企業概要

株式会社ヤクルト本社

- ・代 表 者:代表取締役社長 成田 裕
- ・所 在 地:東京都港区海岸1丁目10番30号
- ・売 上 高:(連結)4, 864億25百万円(2026年3月期)
- ・従業員数:2, 912人(2026年3月末日現在)
- ・事業内容:食品事業・国際事業・化粧品事業・研究開発事業、その他事業

日本製紙グループ

日本製紙クレシア株式会社

- ・代 表 者:代表取締役社長 藤原 隆史
- ・所 在 地:東京都千代田区神田駿河台4-6
- ・売 上 高:1, 282億円(2026年3月期)
- ・従業員数:1, 025人(2026年3月末日現在)
- ・事業内容:フェイシャルティッシュ、トイレットロール、キッチン用品、ハイジーン(衛生用品)、軽失禁、大人用紙おむつ、産業用ワイパー、その他関連商品の製造及び販売

以 上